労働市場統計年報

平成 27 年度

厚生労働省長崎労働局職業安定部

目　　次

・長崎労働局組織図(平成27年4月1日現在) …… 1
・公共職業安定所管轄図 …… 2

Ⅰ 総 括

1. 概要 …… 3
2. 総人口と労働力人口の動向 …… 3
3. 産業の状況 …… 4

Ⅱ 雇用失業情勢

1. 地域経済情勢 …… 5
2. 一般労働市場 …… 6
3. 新規学卒者労働市場 …… 7
4. 地域労働市場
   (1) 県南地域 …… 8
   (2) 県北地域 …… 9
   (3) 県央地域 …… 9
   (4) 離島地域 …… 10
5. 雇用保険業務の状況 …… 11

Ⅲ 統計表

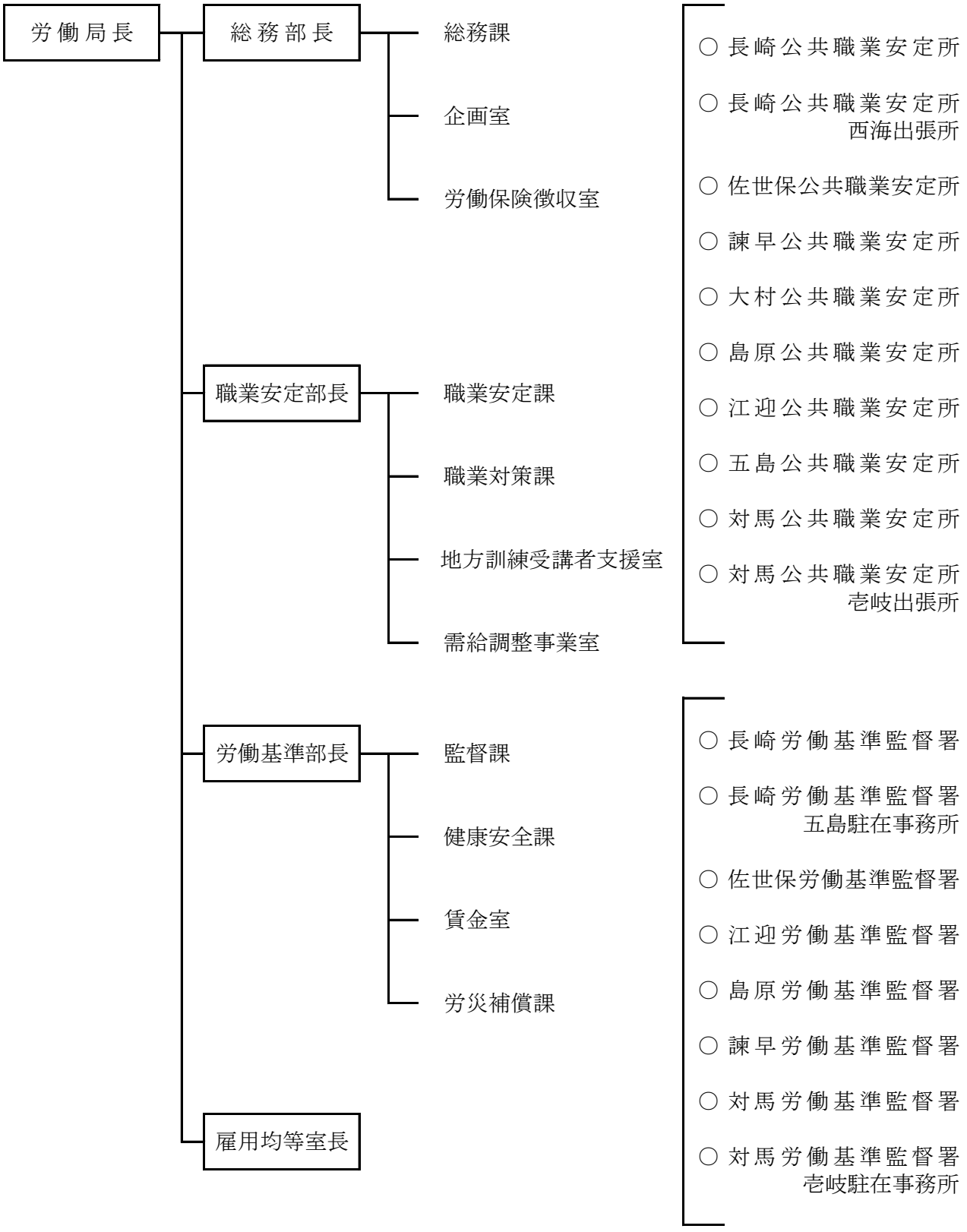
1. 一般職業紹介状況
   総括表　主要職業紹介状況の推移 …… 13
   第 1 表　職業紹介状況 …… 15
   第 2 表　産業別新規求人状況 …… 21
   第 3 表　産業別充足状況 …… 25
   第 4 表　規模別求人状況 …… 29
   第 5 表　規模別充足状況 …… 30
   第 6 表　職業別常用職業紹介状況 …… 31
   第 7 表　年齢別常用職業紹介状況 …… 33
   第 8 表　一般求職者の地域別就職状況 …… 35
   第 9 表　日雇職業紹介状況 …… 36
2. 中高年齢者の職業紹介状況
   第10表　中高年齢者の職業紹介状況 …… 37
   第11表　中高年齢者等に対する就職促進措置状況 …… 43
3. 駐留軍離職者の職業紹介状況
   第12表　駐留軍離職者の職業紹介状況 …… 44
4. 障害者の職業紹介及び登録状況
   第13表　障害者の職業紹介状況 …… 45

第14表　産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況 …… 46
第15表　障害者の求職登録状況 …… 50
5. 新規学卒者の職業紹介状況
第16表　新規学卒者を対象とする職業紹介状況 …… 51
第17表　新規学卒者の安定所別職業紹介状況（中学、高校） …… 52
第18表　新規学卒者の地域別就職状況（中学、高校） …… 53
第19表　新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況（中学・高校） …… 54
6. 日雇職業紹介状況
第20表　日雇就労状況 …… 56
7. その他
第21表　求職者支援訓練開講・充足状況 …… 57
第22表　求職者支援訓練受講給付金支給状況 …… 58
第23表　再就職援助計画作成等状況 …… 59
第24表　新規常用求職者の実態 …… 60
第25表　安定所別・産業別企業整備状況（20人以上の人員整理） …… 61
8. 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況
第26表　職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況 …… 62
第27表　職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所の推移 …… 63
9. 雇用保険関係
総括表　雇用保険業務主要指標 …… 64
第28表　適用事業所数及び被保険者数 …… 67
第29表　新規適用事業所数及び廃止事業所数 …… 71
第30表　被保険者資格取得数及び喪失数 …… 73
第31表　労働保険事務組合事務委託状況 …… 75
第32表　雇用継続給付取扱状況 …… 76
第33表　一般被保険者給付関係業務状況 …… 79
第34表　一般被保険者に対する求職者給付の状況 …… 81
第35表　受給資格者の安定所紹介による就職状況 …… 83
第36表　給付制限等の状況 …… 84
第37表　短期特例受給資格者に対する給付状況 …… 85
第38表　高年齢受給資格者に対する給付状況 …… 86
第39表　就職促進給付支給状況 …… 87
第40表　産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況 …… 88
第41表　失業給付の不正受給等の状況 …… 89
第42表　教育訓練給付支給状況 …… 90
第43表　労働保険特別会計歳入現計表 …… 91
第44表　返納金徴収決定収納状況 …… 92

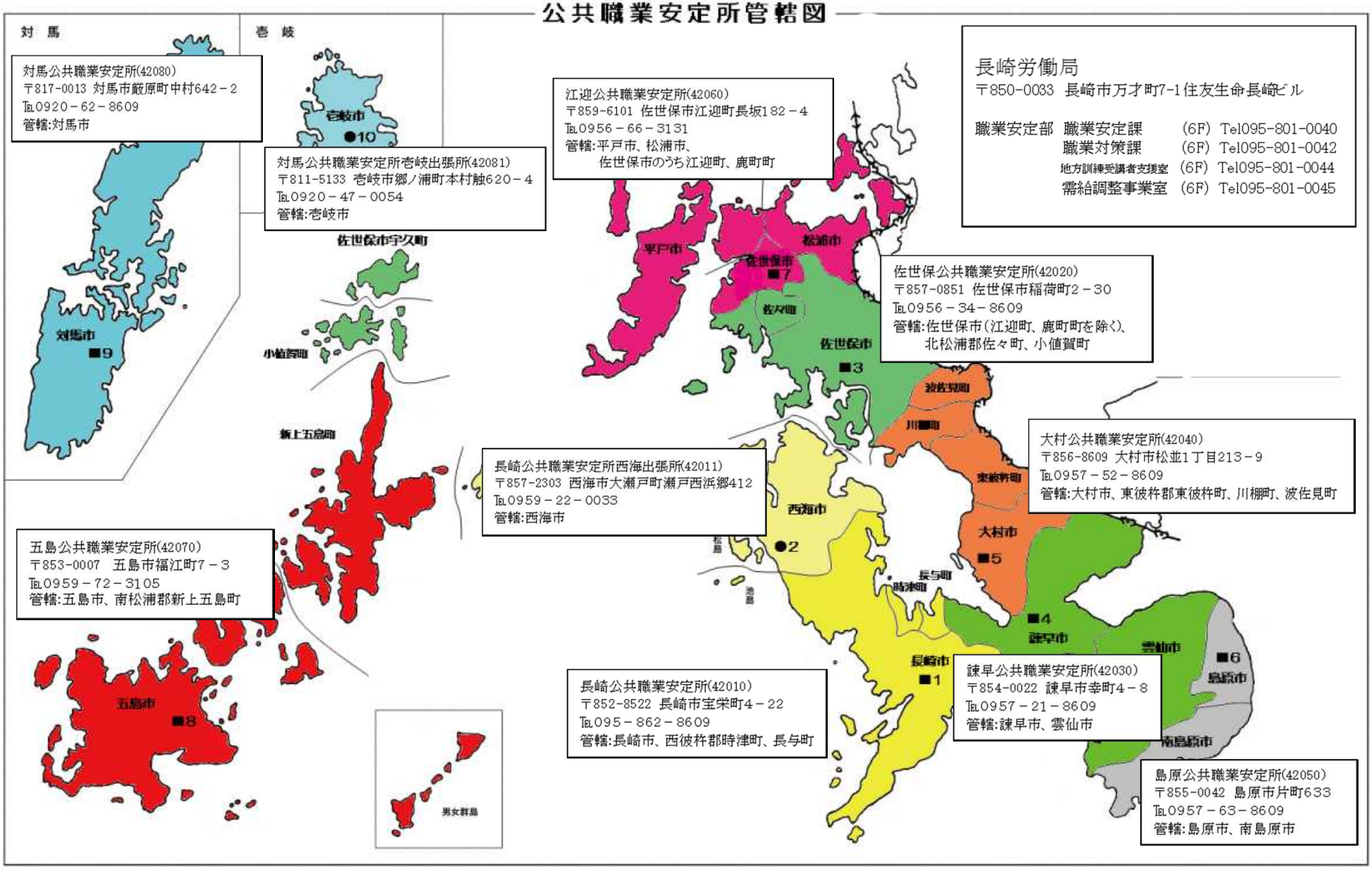
Ⅳ 用語の定義

1. 職業紹介関係 …… 94
2. 雇用保険関係 …… 95
3. 諸比率の算出方法 …… 95

長崎労働局組織図　（平成27年4月1日現在）



公共職業安定所管轄図



長崎労働局
〒850-0033 長崎市万才町7-1住友生命長崎ビル

職業安定部 職業安定課 (6F) Tel095-801-0040
職業対策課 (6F) Tel095-801-0042
地方訓練受講者支援室 (6F) Tel095-801-0044
需給調整事業室 (6F) Tel095-801-0045

対馬公共職業安定所(42080)
〒817-0013 対馬市厳原町中村642－2
℡0920－62－8609
管轄:対馬市

対馬公共職業安定所壱岐出張所(42081)
〒811-5133 壱岐市郷ノ浦町本村触620－4
℡0920－47－0054
管轄:壱岐市

江迎公共職業安定所(42060)
〒859-6101 佐世保市江迎町長坂182－4
℡0956－66－3131
管轄:平戸市、松浦市、
佐世保市のうち江迎町、鹿町町

佐世保公共職業安定所(42020)
〒857-0851 佐世保市稲荷町2－30
℡0956－34－8609
管轄:佐世保市(江迎町、鹿町町を除く)、
北松浦郡佐々町、小値賀町

長崎公共職業安定所西海出張所(42011)
〒857-2303 西海市大瀬戸町瀬戸西浜郷412
℡0959－22－0033
管轄:西海市

大村公共職業安定所(42040)
〒856-8609 大村市松並1丁目213－9
℡0957－52－8609
管轄:大村市、東彼杵郡東彼杵町、川棚町、波佐見町

五島公共職業安定所(42070)
〒853-0007 五島市福江町7－3
℡0959－72－3105
管轄:五島市、南松浦郡新上五島町

長崎公共職業安定所(42010)
〒852-8522 長崎市宝栄町4－22
℡095－862－8609
管轄:長崎市、西彼杵郡時津町、長与町

諫早公共職業安定所(42030)
〒854-0022 諫早市幸町4－8
℡0957－21－8609
管轄:諫早市、雲仙市

島原公共職業安定所(42050)
〒855-0042 島原市片町633
℡0957－63－8609
管轄:島原市、南島原市

Ⅰ．総　　括

１．概　要

本県は、九州の西北部に位置し、東西213㎞、南北307㎞におよぶ県域であり、陸地（平成27年10月１日現在、総面積4,132.09㎢　国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」）は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島嶼を抱え、海岸線の多くは半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,173㎞（平成26年3月31日現在）におよび、北海道に次ぎ全国第二位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

２．総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、大正9年以降、本県の人口は増加を続け、昭和35年には最も多い1,760,421人に達した。昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年からは増加に転じ、昭和60年までは続いて増加したものの、平成2年には再び減少となった。平成22年の国勢調査によると、人口は1,426,779人で世帯数は558,660世帯となっている。

平成27年10月1日現在の人口は1,377,187人で世帯数560,720世帯となっている。

表１　長崎県の人口の動き　　単位：人

年次	人口						
	総数			増減率	年齢別		
		男	女	(%)	14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
昭和60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
平成２年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
平成７年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
平成12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
平成17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820
平成22年	1,426,779	665,899	760,880	▲ 3.51	193,428	857,416	369,290
平成27年	1,377,187	645,763	731,424	▲ 3.48	177,562	784,862	404,686

国勢調査より（各年10月１日現在）（注）年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,226,706人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は697,279人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.5%となっている。

また、15歳以上の就業人口は650,972人で平成17年より4.2%減少した。産業別の割合は、第1次産業、第2次産業で減少し、第3次産業は増加している。

(※平成27年の労働人口及び産業別就業者数は平成29年4月確定予定)

表2 労働力人口の状況

単位:人

年次	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和60年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成2年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成7年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成12年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成17年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	58.1%
平成22年	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	57.5%

資料出所: 総務省統計局 「国勢調査」(各年10月1日現在)

※ 労働力率 =(労働力人口(総数)/15歳以上人口)×100 (平成17年以降は、労働力状態「不詳」を除く。)

表3 産業別就業者数

単位:人

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
平成12年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.7)	(66.7)	(-)
平成17年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.2)	(20.8)	(70.0)	(-)
平成22年	650,972	51,695	127,183	450,757	21,337
	(100.0)	(8.2)	(20.2)	(71.6)	(-)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 ( )内は構成比 (分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。)

3. 産業の状況

本県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の

産業構造の変革期を経て、高操業を続けていたが、新船の建造需要が低迷している中で、このところの高付加価値船の需要の高まりや為替の円安化により受注環境に改善がみられ、大型客船建造に加え、他の中堅、中小造船も高操業を維持している。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成25年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は18.4%(全国24.3%)、第3次産業は78.2%(全国73.8%)となっており、全国に比して第3次産業の占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造になっている。

平成26年経済センサス－活動調査によると、事業所数(民営)は63,652所で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全事業所の28.4%(18,107所)を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」12.6%(8,023所)、「生活関連サービス業、娯楽業」9.6%(6,095所)、「建設業」9.1%(5,805所)、「医療、福祉」9.0%(5,739所)の順となっており、第3次産業で全体の83.3%を占めている。

一方、従業者数は559,425人で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全従業者の20.8%(116,461人)を占め、次いで「医療、福祉」19.2%(107,241人)、「製造業」13.2%(73,812人)、「宿泊業、飲食サービス業」10.8%(60,163人)、「建設業」7.4%(41,203人)の順となっており、第3次産業で全体の78.2%を占めている。

Ⅱ．雇用失業情勢

１．地域経済情勢

平成27年度における県内経済の状況は、円安の進展を背景に受注環境が改善し、個人消費は全体としては底堅く推移し、緩やかな回復基調となった。

基幹産業である造船業では、高付加価値船の需要の高まりや円安の進展により受注環境は改善したが、生産面では円高の受注環境が厳しい時期に低価格で受注した船舶の生産が続き、生産額の水準は下がっているものの、高めの操業度を維持している。機械・重電機器では、原動機を中心に高めの操業度を継続している。電子部品等では、中国や新興国の景気下振れを背景にスマートフォン向けを中心に生産は弱い動きとなっている。

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移し、住宅投資は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も一巡し、総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている。こうした中、観光関連では、大型観光施設

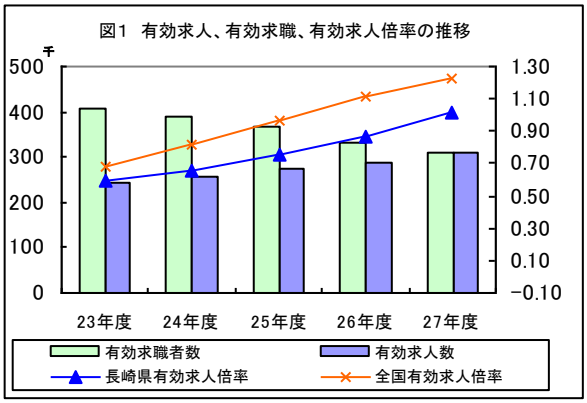
の集客施策の奏功に加え、「明治日本産業革命遺産」の世界遺産登録効果や為替の円安化による国際クルーズ船の寄港増加や外国人客の増加等を背景として堅調に推移した。

２．一般労働市場

(1)求職の状況

平成 27 年度の新規求職者数は 80,648 人(前年度比 6.1%減)となっており、このうち一般求職者は 53,482 人(同 7.0%減)で、パート求職者は 27,166 人(同 4.4%減)であった。

有効求職者数は 307,576 人(前年度比 6.9%減)となっており、このうち一般求職者は 201,888 人(同 8.7%減)で、パート求職者は 105,688 人(同 3.3%減)となった。



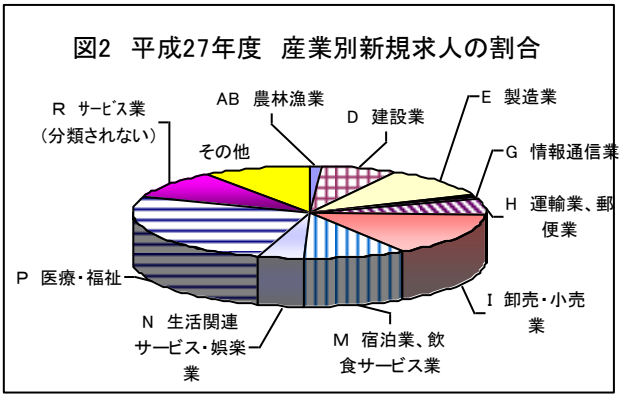
事業縮小等による希望退職者の募集、小規模事業所等の倒産、解雇等の発生はあったものの、景気が緩やかに回復している中で、事業主都合離職者が大幅に減少したことなどから、新規求職者数は５年連続で対前年度比減となり、有効求職者数も６年連続で同比減となった。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は0.1%増、事業主都合離職者は 12.4%減、自己都合離職者は 5.4%減、無業者は 12.3%減となった。

(2)求人の状況

平成 27 年度の新規求人数は 117,766 人(前年度比 6.3%増)となっており、このうち一般求人数は 68,256 人(同 4.0%増)で、パート求人数は 49,510 人(同 9.6%増)であった。

有効求人数は、310,254 人(前年度比 8.4%増)となっており、このうち一般求人数は 181,070 人(同 5.9%増)で、パート求人数は129,184 人(同 12.1%増)となった。



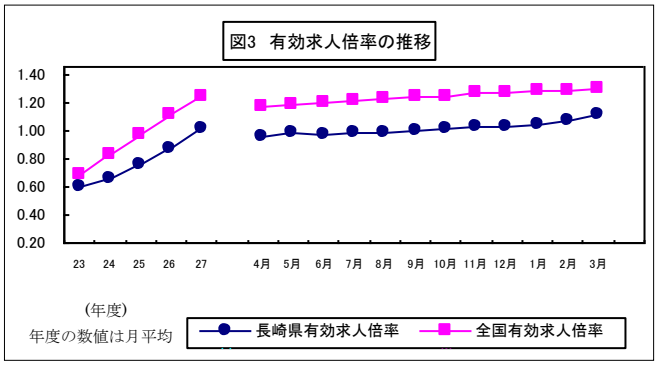
このように新規求人・有効求人とも、景気の緩やかな回復を受けて求人意欲が高まり、増加となった。

また、新規求人の動向を主要産業別に見ると、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で対前年度比増加し、「建設業」で同比減少した。

(3)求人倍率の状況

平成27年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、平成27年4月の0.95倍から上昇を続け、平成28年3月には1.11倍まで回復した。

これにより平成27年度平均の有効求人倍率(原数値)は1.01倍と、対前年度比0.14ポイントの上昇となり、6年連続で同比を上回った。

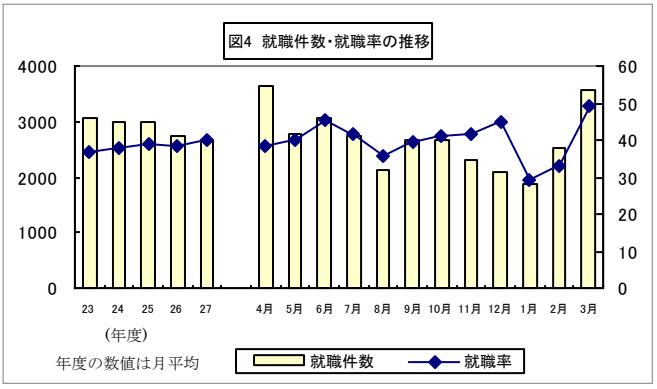


(4)就職の状況

平成27年度の就職件数は32,123件で、対前年度比2.7%減となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で3.1%減、パートは2.1%減となった。

就職率は39.8%で前年度を1.4ポイント上回った。



また、雇用保険受給者の就職件数は7,264件で、対前年度比0.4%減となり、全就職件数に占める割合は22.6%となった。

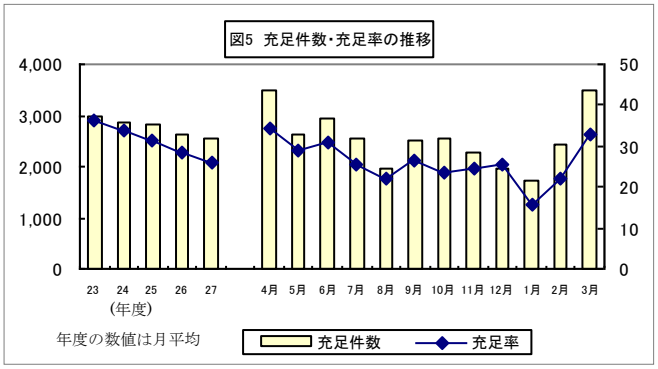
雇用保険受給者の就職率は39.0%で前年度を2.6ポイント上回った。

(5)充足の状況

平成27年度の充足数は30,540件で、対前年度比2.7%減となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で3.7%減、パートは1.2%減となった。

充足率は25.9%で前年度を2.4ポイント下回った。



3. 新規学卒者労働市場

平成28年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成28年3月末現在における県内の求人については、景気の緩やかな回復基調の中で、企業の採用意欲も高く、労働局・長崎県・学校関

係者幹部による求人要請やハローワークにおいて特別求人開拓を実施するなどの取組みを行った結果、高校では4,089人で前年同期に比べ626人(18.1%)の増となった。

また、平成28年3月末現在の就職内定率は、高校で98.8%(前年同期98.7%)、大学で94.5%(同93.3%)、短大で94.8%(同93.0%)と、高校、大学、短大のいずれも前年度を上回った。

なお、同時期の県内就職率は高校で51.0%(同51.1%)、大学で39.6%(同41.0%)と、大学においては前年度をやや下回った。

４．地域労働市場

(1)県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、基幹産業である造船業を中心とした製造業からの求人が高水準で推移し、さらに、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録を背景に観光関連需要が堅調で卸売・小売業からの求人も増加した。

機械・重電機器では、原動機を中心に高めの動きとなった。

公共投資は、着工中の新幹線関連工事をはじめ、新県庁舎建築等の大型公共工事が控えており、今後、労働力需要がますます高まることが見込まれる。個人消費は、総じて底堅く推移する動きがみられ、観光については、世界遺産登録効果に加え、クルーズ船の寄港増加や外国人観光客の増加等を背景に観光客数は増加基調となった。

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口※1	501,860	28,691	530,551
面積※2	455.53	241.59	697.12
労働力人口※3	250,105	15,761	265,866
就業者数※3	233,980	14,946	248,926
雇用者数※3	197,225	11,169	208,394
完全失業者数※3	16,125	815	16,940
事業所数※4	22,001	1,162	23,163
従業者数※4	232,085	10,364	242,449
雇用保険適用事業所数※6	8,803	466	9,269
雇用保険被保険者数※6	150,049	6,902	156,951
雇用保険受給者実人員※7	1,943	108	2,051
月間有効求人数※8	114,013	4,635	118,648
月間有効求職者数※8	117,480	4,585	122,065
月間有効求人倍率※9	0.97	1.01	0.97

平成27年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「建設業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で減少したものの、高付加価値船の建造及び景気の緩やかな回復を受けて、「製造業」、「卸売・小売業」等で増加した。全体では対前年度比1.4%(606人)増と、6年連続で増加となった。

一方、新規求職者については、前年度比7.1%(2,334人)の減少となった。

このため、有効求人数が対前年度比2.3%(2,669人)増加し、有効求職者は同比8.4%(11,152人)の減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.10ポイント上昇し、0.97倍となった。

(2)県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県内第二の都市である佐世保市を中心とした県北地域の主要産業の動向は、造船業では、受注環境の改善により高操業を維持しており、自動車部品製造業の企業進出も相次ぎ持ち直しの動きがみられた。

観光では、大型観光施設の集客施策の奏功や、円安による外国人客の増加を背景に入場者数が順調に推移し、地域経済にも好影響を及ぼした。

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口※1	271,625	55,229	326,854
面積※2	483.86	365.63	849.49
労働力人口※3	129,239	34,504	163,743
就業者数※3	119,772	31,910	151,682
雇用者数※3	101,245	23,800	125,045
完全失業者数※3	9,467	2,594	12,061
事業所数※4	-※5	-※5	14,797
従業者数※4	-※5	-※5	123,292
雇用保険適用事業所数※6	4,879	1,163	6,042
雇用保険被保険者数※6	70,515	13,430	83,945
雇用保険受給者実人員※7	1,048	223	1,271
月間有効求人数※8	72,560	10,203	82,763
月間有効求職者数※8	62,235	12,975	75,210
月間有効求人倍率※9	1.17	0.79	1.10

このような景気回復を背景に平成27年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「建設業」以外の産業で増加し、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」の求人が大幅に増加し、全体で対前年度比8.8%(2.535人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比5.9%(1,305人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比12.6%(9,243人)増加し、有効求職者は同比8.0%(6,551人)減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.20ポイント上昇し、1.10倍で県下で最も高い求人倍率であった。

(3)県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

県内の中央に位置し、交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス・電子回路製造業では、スマートフォンやタブレット端末の需要の高まりを背景に求人が増加したが、年明けには海外需要を中心に減速感が見られ、生産水準でも在庫調整や最終製品需要に弱い動きがみられた。

平成27年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「建設業」以外の求人で増加し、「製造業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」で増加し、「サービス業（他に分類されないもの）」で大幅に増加したため、全体では対前年度比11.3%（3,498人）の増加となり、県下において最も高い増加率であった。一方、新規求職者については、対前年度比5.4%（1,367人）の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比14.0%（11,141人）と大幅に増加し、有効求職者は同比4.9%（4,549人）減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.17ポイント上昇し、1.02倍となった。

表6 県央地区主要指標

主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口※1	182,193	130,013	91,971	404,177
面積※2	556.10	294.26	253.08	1,103.44
労働力人口※3	94,441	65,728	48,533	208,702
就業者数※3	87,907	61,760	45,657	195,324
雇用者数※3	68,672	50,468	30,264	149,404
完全失業者数※3	6,534	3,968	2,876	13,378
事業所数※4	8,103	5,234	5,180	18,517
従業者数※4	74,496	46,978	34,161	155,635
雇用保険適用事業所数※6	3,111	1,969	1,731	6,811
雇用保険被保険者数※6	45,178	28,438	19,455	93,071
雇用保険受給者実人員※7	771	561	339	1,671
月間有効求人数※8	47,640	27,135	15,678	90,453
月間有効求職者数※8	41,021	30,866	16,783	88,670
月間有効求人倍率※9	1.16	0.88	0.93	1.02

（4）離島地域（ハローワーク五島・対馬・壱岐）

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠く離れていることから製造工場の立地が少なく、第一次産業や建設業及び観光関連産業が主な産業となっている。

主要産業の動向は、第一次産業の漁業では、人口流出・少子高齢化等による従業員の高齢化や後継者不足により経営環境

表7 離島地区主要指標

主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口※1	57,045	31,457	27,103	115,605
面積※2	633.99	708.63	139.42	1482.04
労働力人口※3	27,539	16,772	14,657	58,968
就業者数※3	25,660	15,507	13,873	55,040
雇用者数※3	19,216	11,003	9,251	39,470
完全失業者数※3	1,879	1,265	784	3,928
事業所数※4	3,646	1,996	1,533	7,175
従業者数※4	19,078	9,554	9,417	38,049
雇用保険適用事業所数※6	1,058	701	612	2,371
雇用保険被保険者数※6	10,474	5,208	5,459	21,141
雇用保険受給者実人員※7	272	109	104	485
月間有効求人数※8	9,899	5,053	3,438	18,390
月間有効求職者数※8	11,931	5,359	4,341	21,631
月間有効求人倍率※9	0.83	0.94	0.79	0.85

が厳しくなっている。建設業では、一部の地域を除いて政府の経済対策も終了し、公共工事が減少して弱い動きとなっている。また、対馬においては、韓国からの観光客が増加しており、観光振興だけではなく、雇用面への波及効果もみられる。

平成27年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「農林漁業」、「建設業」で減少し、観光関連需要による「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」で増加し、高齢化が進む「医療・福祉」で増加したため、全体では対前年度比5.0%(339人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比4.4%(248人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比5.8%(1,010人)と増加し、有効求職者は同比2.2%(497人)の減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.06ポイント上昇し、0.85倍となった。

(注)※1は総務省平成27年「国勢調査」、※2は国土地理院平成27年10月1日「全国都道府県市町村別面積調」、※3は総務省平成22年「国勢調査」、※4は総務省平成26年経済センサス-活動調査(国・地方公共団体の事業所は調査対象外、事業所数には、事業内容不詳を含まない。)による。

※5は佐世保市がハローワーク佐世保管内とハローワーク江迎管内にまたがっているため、県北地区計のみ記載。

※6は平成28年3月末現在の数値、※7は平成27年度月平均、※8は平成27年度の累計値、※9は平成27年度の平均値。

５．雇用保険業務の状況

(1)適用業務

平成27年度における雇用保険の適用状況をみると、平成28年3月末の適用事業所数は24,493事業所で対前年同期比0.5%(123事業所)増と10年連続で増加した。

また、被保険者数は355,108人で、同比1.6%(5,498人)増となり、12年連続で増加となった。

これを産業別構成比でみると、適用事業所数では、「卸売業、小売業」18.5%、「医療、福祉」16.4%、「建設業」15.7%、「製造業」10.9%などが高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.1%、「情報通信業」0.9%、「漁業」1.0%、「金融業、保険業」1.0%、「農業、林業」1.2%などが低かった。

被保険者数では、「医療、福祉」25.0%、「製造業」17.0%、「卸売業・小売業」13.4%などが高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.6%、「農業、林業」0.6%、「漁業」0.7%、「不動産業、物品賃貸業」0.9%などが低かった。

また、事務組合の委託状況について、28年3月末の委託事業所数は7,070事業所で前年同期比0.9%(60事業所)の増加、被保険者数は44,308人で同比2.0%(873人)の増加となった。

全適用事業所に対する委託率は28.9%で、同比と0.1ポイントの増加となった。

(2)雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者が28,279人で前年度比4.2%(1,242人)の減、支給金額は1,277,686千円で同比4.4%(59,024千円)の減少となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者が11,940人で同比10.9%(1,170人)増、支給金額は2,836,584千円で同比18.4%(440,344千円)増加となった。

介護休業給付では、受給者が126人で同比13.5%(15人)増、支給金額は20,039千円で同比14.9%(2,595千円)の増加となった。

(3)給付業務

平成27年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が19,677件で前年度比4.8%(1,002件)減、月平均の受給者実人員が5,490人で同比9.4%(572人)減、支給金額が7,577,065千円で同比9.8%(819,180千円)の減少となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が95,289千円で前年度比1.5%(1,427千円)減、高年齢求職者給付金が522,537千円で同比12.8%(59,199千円)増、日雇労働求職者給付金が499千円で同比105.3%(256千円)増、就職促進給付が1,905,455千円で同比13.2%(222,738千円)の増加であった。

教育訓練給付は、受給者数が815人で前年度比12.4%(90人)増、支給金額は24,995千円で同比7.1%(1,659千円)の増加となった。

(4)雇用保険収支状況

平成27年度における雇用保険料の収納額は14,712,869千円で、前年度比6.9%(947,259千円)の増加となった。

一方、雇用保険の支出は、失業等給付が14,259,653千円で前年度比1.1%(153,097千円)減少し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金が1,718,830千円で前年度比20.4%(441,692千円)減少するなど、全体では15,978,983千円で同比3.6%(594,533千円)の減少となった。

このため、雇用保険の収支率は92.1%となり、前年度(83.1%)より上昇した。